

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年 5月29日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)

【会社名】 株式会社アムスライフサイエンス

【英訳名】 A M S Life Science Co.,Ltd .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目 6番36号

【電話番号】 (054)281-0585 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目 6番36号

【電話番号】 (054)281-5238 (直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間		自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高	(千円)	2,721,355	3,093,728	4,929,259	5,459,690	6,952,020
経常利益	(千円)	352,590	411,998	483,994	483,891	872,230
中間(当期)純利益	(千円)	200,523	227,796	333,173	287,349	484,641
純資産額	(千円)	4,670,326	4,789,957	5,295,517	4,736,716	4,917,673
総資産額	(千円)	9,360,315	9,130,005	12,571,901	8,357,070	11,052,526
1株当たり純資産額	(円)	3,905.81	4,001.88	4,359.43	3,946.48	4,153.24
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	167.80	189.28	280.55	240.31	405.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	151.52	169.81	252.70	216.72	364.45
自己資本比率	(%)	49.9	52.5	42.1	56.7	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	222,527	331,719	663,219	355,821	357,276
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,231	847,819	191,135	1,746,051	1,599,745
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,850,119	346,925	379,563	964,787	1,496,703
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	3,587,482	2,248,238	2,521,508	1,415,625	1,669,860
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	199 (98)	203 (73)	341 (152)	197 (65)	330 (137)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高 (千円)	2,153,691	2,336,213	2,229,537	4,195,268	4,590,896
経常利益 (千円)	332,905	425,897	282,129	574,047	616,236
中間(当期)純利益 (千円)	186,303	250,471	171,093	344,414	377,782
資本金 (千円)	1,385,587	1,399,075	1,401,796	1,389,606	1,399,783
発行済株式総数 (株)	1,195,752	1,211,562	1,214,742	1,200,252	1,212,342
純資産額 (千円)	4,393,335	4,606,816	4,822,055	4,531,010	4,605,468
総資産額 (千円)	8,606,024	8,512,255	9,416,144	7,843,017	9,259,792
1株当たり純資産額 (円)	3,674.17	3,848.87	3,969.66	3,775.10	3,889.57
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	155.90	208.13	144.07	288.03	316.33
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	140.77	186.77	129.49	259.89	283.84
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.0	50.0	100.00	100.00
自己資本比率 (%)	51.0	54.1	51.2	57.8	49.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	125 (82)	108 (43)	139 (54)	117 (56)	138 (50)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、健康食品（コラーゲン・乳酸菌等）の製造・販売事業を営む株式会社華舞の株式を取得し連結子会社といたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社の株式を取得し連結子会社といたしました。

名称	株式会社華舞
住所	千葉県長生郡長南町
資本金	57,000千円
主要な事業の内容	ヘルスケア事業
議決権の所有割合	100%
関係内容	役員の兼任3名

(注) 上記会社は債務超過会社であり、債務超過額は351,153千円であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	237名 (131)
医薬品事業	76名 (15)
その他事業	13名 (6)
全社（共通）	15名 ()
合計	341名 (152)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社（共通）は、親会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数	139名 (54)
------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループのいずれの企業にも、労働組合はありませんが、労使関係は円満な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移したことから、設備投資の増加や雇用状況の改善が進み、景気は緩やかに拡大を続けました。しかし、米国のサブプライムローンに端を發した金融不安の影響や、原油をはじめとする原料価格の高騰が食料品の値上げなどの消費者物価に影響し始め、景気の先行きが不透明な状況となってまいりました。

当社が属する健康産業においては、昨今の食品偽装事件などにより、輸入食材、原料の安心・安全に対する消費者の関心が一段と高まっております。

当社グループでは、従前から、品質・安全性の保証を最重要課題と位置づけており、原材料の調達から製造・品質試験・出荷判定に至るまで健康補助食品GMP（原材料の受け入れから最終製品の出荷判定に至るまでの管理基準）に沿った品質管理体制を確立、遵守しております。

このような状況の下、平成19年12月には、「食べるコラーゲン」のパイオニアである「株式会社華舞」を当社グループに迎えました。また、平成20年1月には、「宝ホールディングス株式会社」と資本業務提携を行い、最先端の研究成果を反映した機能性食品の素材、全国的なブランド力を手に入れることができました。なお、前期に買収した伝統ある漢方薬メーカー「本草製薬株式会社」及び自然食品の小売・卸売を主な事業とする「株式会社正直村」が、当中間連結会計期間より本格的に業績に寄与しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,929百万円（前年同期比59.3%増）、営業利益408百万円（前年同期比68.6%増）、経常利益483百万円（前年同期比17.5%増）、中間純利益333百万円（前年同期比46.3%増）と、大幅な増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間は事業の種類別セグメントの開示をしていなかったため、前年同期対比は行っておりません。

ヘルスケア事業

イ O E M部門

O E M部門においては、「新規取引先の開拓・大都市圏以外への売り込みの強化及び大口顧客の獲得」を目指し、売上の拡大に努めました。当社は総合メーカーとして、製品設計から生産、品質保証、更に販売戦略支援までトータルにプロデュースする特徴を有しており、「一貫生産」に加え、「多品種小ロット及び大ロットにも対応できる柔軟な生産体制」や「限りない短納期」を追求しております。この体制が多くのお客先から支持をされており、大手食品・製薬メーカーの進出などによる競争激化の中、前年同期並みの実績を残すことができました。

ロ 通信販売部門

通信販売部門は、品質本位の商品作りを基本政策として、効果的効率的な広告宣伝を行い、新規顧客の獲得、リピート率の向上を図って参りました。品質と価格のバランスのとれた価格帯で、なおかつ体感性が得られる商品を品揃えした新聞広告を展開し、定期購入に繋げることにより、売上の安定確保に努めております。また、化粧品の商品ラインナップを充実させ、業界で初めてのジャバラ化粧品シリーズ「ミュウダ」をはじめ、美容院向けプロ仕様にも耐えうるアミノ酸シャンプー&育毛剤のセット「爽快柑」など、高品質で付加価値の高い商品に人気が集まりました。

ハ 卸部門

スーパーマーケットなどに強みを持つ当社グループの健康食品の販売を担う「エーエフシー卸事業部」、昨年12月に当社グループに加わったコラーゲン・乳酸菌のパイオニア「株式会社華舞」及びドラッグストアを中心に強固な販売網を持つ「本草製薬株式会社」が統合したことにより、商品群の拡大、営業社員の効率的配属など、シナジー効果を発揮させております。

ニ 海外部門

海外部門においてはアジア地域、特に台湾、香港、シンガポールを柱とした営業活動を行いました。

ホ 自然食品部門

昨今、食品偽装事件、中国冷凍ギョーザ事件などにより、「食の安全・安心」が叫ばれております。正直村は、無農薬・無化学肥料・無添加・伝統製法を基準に、素材の見える自然食品の販売会社として、「安心・安全」の確固たるブランドを有しており、昨年の6月に連結子会社となりました。

上記に記載した要因等により、ヘルスケア事業の業績は、売上高3,947百万円（セグメント間内部売上高含む）、営業利益425百万円（配賦不能営業費用控除前）となりました。

医薬品事業

いわゆるメタボ対策基幹商品である「防風通聖散（ぼうふうつうしょうさん）」をはじめ、漢方薬の古いイメージを払拭し、分かりやすい新しい時代に対応した商品開発を積極的に行ったことなどにより、当中間連結会計期間における医薬品事業の業績は、売上高938百万円（セグメント間内部売上高含む）、営業利益129百万円（配賦不能営業費用控除前）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、広告代理店事業が好調に推移したことなどにより、当中間連結会計期間における業績は、売上高375百万円（セグメント間内部売上高含む）、営業利益27百万円（配賦不能営業費用控除前）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ851百万円増加し、当中間連結会計期間末は2,521百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は663百万円（前年同期比331百万円の収入増）となりました。これは主として、法人税等の支払額249百万円等により資金が減少した反面、税金等調整前中間純利益596百万円、仕入債務の増加額133百万円、減価償却費119百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は191百万円（前年同期は847百万円の収入）となりました。これは主として、貸付による支出83百万円のほか、有形及び無形固定資産の取得による支出74百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出47百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は379百万円（前年同期は346百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額557百万円、長期借入金の返済による支出466百万円等により資金が減少した反面、長期借入れによる収入1,300百万円、自己株式の処分による収入186百万円等により資金が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でないため、事業の種類別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		
		項目	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	OEM部門	受注高	1,441,602	99.7
		受注残高	245,468	95.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ヘルスケア事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	3,944,994	128.3
医薬品事業	938,342	
その他事業	45,922	237.4
合計	4,929,259	159.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 医薬品事業につきましては、同事業を手掛ける本草製薬株式会社を平成19年6月1日に事業譲受したため、前年同期比較をしておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社及び連結子会社の株式会社日本予防医学研究所が、ヘルスケア事業の健康食品及び化粧品について行っております。

株式会社日本予防医学研究所では、当社の商品企画に基づく研究開発業務を同社が有償で受託しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は27百万円であり、その全額がヘルスケア事業に係るものであります。

当社グループにおけるヘルスケア事業の研究開発活動は次のとおりであります。

当社グループの取組状況

(1) 健康食品の新商品及び改良商品

本草製薬株式会社と株式会社華舞の共同開発商品として、高純度ヒアルロン酸と吸収性の高い華舞コラーゲンをはじめ、国産原料にこだわった「潤煌（うるおう）」を開発したほか、緑豆エキスに和漢素材をブレンドし、ポップエキスを配合した「ムズノン」を開発し、本草製薬株式会社より発売いたしました。特に潤煌については、ヒアルロン酸を添加し、肌の老化防止、膝の間接運動機能向上等、相乗効果を期待した商品であります。

株式会社エーエフシーのブランド商品では、体感できる初めてのローヤルゼリーとして、青海省ローヤルゼリーを用いた「究極シリーズRICH生ローヤルゼリー」及び、コエンザイムQ10、白金、トコトリエノールをプラスした粒タイプ「究極シリーズRICHローヤルゼリー」の商品開発を行い上市しました。また、海外向け商品としては、働く女性の滋養強壯を目的とした飲料「マカプルーン」及び、健康と美容の「植物性乳酸菌」を開発しました。

(2) 化粧品の新商品及び改良商品

株式会社エーエフシーの育毛目的としたシリーズとして、「薬用育毛剤 爽快柑」と、頭皮に優しい「リンスのいらないプロ用アミノ酸シャンプー 爽快柑」を開発したほか、浸透ヒアルロン酸と高分子ヒアルロン酸をダブル配合した「浸透潤いボディジェル」を発売しました。このほか、美容成分を配合し、ひとつで7役の「オールインワンファンデーションセレビューティーBB」、皮膚再生医療に使用されているキチンキトサンを配合した「部分下地クリーム ファインリペアベール」、天然の保湿クリーム、シアバター100%の「お肌の休暇 シアエステ」を開発しました。

なお、新たな試みとして、化粧品の錠剤化の検討に着手しました。本品は炭酸ガスと美容成分または洗顔成分と融合した発泡剤で、炭酸ガスの皮膚刺激効果を期待する商品として開発するものであります。

(3) 共同研究

本年、2月22日に静岡中部都市エリア産学官連携促進事業「フーズ・サイエンス ヒルズ」の産学官共同研究成果発表会が開催されており、静岡県立大学の増田博士らの研究グループによって「糖下」の有効性に関するヒト臨床実験の研究結果が発表され、血糖値の低下のほか、多くの知見が得られております。現在、これら研究データを解析中であり、販社向けに有効となる資料に供する予定です。

(4) マイクロ製法の確立

微粉末化した有効素材は体内吸収と、溶出特性とに相関があり、吸収や代謝を改善するうえで、マイクロ製法が有効な手段として検討を進めてきました。検討の結果、顕著な効果が見られるもの、或いは予想した効果が得られないものなど、個々の素材の物性によって異なることを確認しており、中でもエキス化が困難な素材については、マイクロ製法が製剤化の有効な手段であるとの結論を得ております。今後、これらの検討データを基に新規製品開発等に本技術の応用を図っていく予定です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社華舞の株式を取得し、同社が連結子会社となったため、下記の設備が新たに主要設備となりました。

当該設備の状況は次のとおりであります。

国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物 構築物	及び 機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
(株)華舞 本社・工場 (千葉県長生郡 長南町)	ヘルスケア 事業	生産設備	96,996	5,919	178,900 (11,597)	5,191	287,008	6 (16)
(株)華舞 賃貸物件 (千葉県長生郡 長南町)	その他事業	賃貸用物件 土地・建物	14,165		3,520 (621)		17,685	()
(株)華舞 賃貸物件 (千葉県茂原市)	その他事業	賃貸用物件 土地・建物	8,623		5,450 (307)		14,073	()

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち、その他は工具器具及び備品、ソフトウェアであります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、着手及び完成予定年月を次のとおり変更しております。

平成20年2月29日現在

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完成	
提出会社 本社・工場 打錠設備 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	60,000		自己資金	平成20年9月	平成20年10月	打錠能力 20%増

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末の計画では、着手予定年月を平成20年2月、完成予定年月を平成20年4月としていました。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画に完了したものはありませ
ん。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。なお、新たに
確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等はありません。

平成20年2月29日現在

設備の内容	事業の種類 別セグメン トの名称	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完成	
(株)けんこうTV 本社・スタジオ (静岡県静岡市 駿河区)	その他事業	1,143,664	242,864	自己資金及び借 入金	平成20年2月	平成21年4月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,057,600
計	3,057,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,214,742	1,214,832	ジャスダック 証券取引所	
計	1,214,742	1,214,832		

(注) 提出日現在発行数には、平成20年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年2月12日）

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	700 (注) 1	670
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,100	2,010
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,667 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月1日 至平成22年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,667 資本組入額 833.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

- 2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。
当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
- b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたのものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

- 3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成16年6月9日）

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	770 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,310	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,833 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,833 資本組入額 916.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

- 2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。
当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
- b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

- 3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。なお、同新株予約権付社債について、本新株予約権付社債の発行要項に基づく所持人による繰上償還の請求があり、平成20年3月31日に全額償還いたしました。

取締役会の決議日（平成18年2月7日）

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,004	
新株予約権の数(個)	1,000	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123,737 (注)1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1口当たり 2,010,000	
新株予約権の行使期間	自平成18年3月14日 至平成22年2月12日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり 発行価格 16,244 資本組入額 8,122 (注)2	
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使した場合に、発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）すべき当社普通株式の数は、当該本新株予約権付社債の所持人による本新株予約権の行使請求にかかる本社債発行価額の総額を転換価額で除した数とする。ただし、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額と同額としており、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価格」という。）は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額} \\
 = \\
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額} \\
 \times \\
 \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \\
 \times \\
 \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{新発行・処分株式数}} \\
 \times \\
 \text{1株当たりの} \\
 \text{発行・処分価} \\
 \text{額} \\
 \text{時 価}
 \end{array}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配（配当を除く。）その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

転換価額の修正

当該転換社債型新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価格の修正条項の適用により、平成19年2月26日より転換価格を社債発行時の19,110円から16,244円に変更しております。なお、当該修正条項の適用は1回限定となっており、以後、転換価格の修正はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月1日～ 平成20年2月29日	2,400	1,214,742	2,012	1,401,796	2,012	1,478,981

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	457,227	37.63
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	110,013	9.05
浅山 麻衣子	静岡県静岡市駿河区	53,550	4.40
浅山 麻里奈	静岡県静岡市葵区	53,400	4.39
宝ホールディングス株式会社	京都府下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	28,270	2.32
浅山 広美	静岡県静岡市葵区	23,255	1.91
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	19,242	1.58
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1番10号	8,280	0.68
中西 豊	大阪府東大阪市	6,500	0.53
西村 健一	静岡県静岡市葵区	6,180	0.50
計		765,917	62.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,214,690	121,469	
単元未満株式	普通株式 42		
発行済株式総数	1,214,742		
総株主の議決権		121,469	

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アムスライフサイ エンス	静岡県静岡市駿河区豊田 三丁目6番36号	10		10	0.00
計		10		10	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	6,900	6,900	6,800	6,740	6,950	7,760
最低(円)	6,380	6,370	6,180	6,310	6,400	6,900

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)及び当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,341,238		2,662,508		1,780,860	
2 受取手形及び売掛金		831,068		1,748,656		1,647,991	
3 たな卸資産		787,728		1,342,699		1,245,765	
4 繰延税金資産		143,640		111,476		112,461	
5 その他		237,415		404,210		429,353	
貸倒引当金		51,729		104,967		147,921	
流動資産合計		4,289,360	47.0	6,164,583	49.0	5,068,510	45.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,476,123		1,609,864		1,536,256	
(2) 機械装置及び 運搬具		696,202		634,262		657,532	
(3) 土地	2	1,602,601		2,401,233		2,204,695	
(4) 建設仮勘定				2,100		300	
(5) その他		47,492		58,285		55,073	
有形固定資産合計		3,822,419		4,705,746		4,453,858	
2 無形固定資産							
(1) のれん				401,092			
(2) その他				55,599			
無形固定資産合計		52,375		456,691		104,892	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		793,512		989,476		1,226,084	
(2) その他		196,378		277,535		218,377	
貸倒引当金		24,043		22,132		19,196	
投資その他の資産 合計		965,848		1,244,879		1,425,264	
固定資産合計		4,840,644	53.0	6,407,317	51.0	5,984,015	54.1
資産合計		9,130,005	100.0	12,571,901	100.0	11,052,526	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		897,196		1,073,727		859,614		
2 短期借入金	2			1,600,000		2,000,000		
3 一年以内返済予定 長期借入金				69,552				
4 未払金		761,622		264,463		319,937		
5 未払法人税等		201,538		259,656		252,525		
6 賞与引当金		69,534		108,431		95,873		
7 役員賞与引当金						11,550		
8 ポイント費用引当金		46,000		42,000		42,000		
9 設備支払手形		28,216		5,600		4,066		
10 その他		35,981		99,087		56,911		
流動負債合計		2,040,088	22.3	3,522,517	28.0	3,642,479	33.0	
固定負債								
1 社債		2,007,291		2,004,791		2,006,041		
2 長期借入金				1,216,560				
3 退職給付引当金		45,889		58,168		52,359		
4 役員退任慰労引当金		236,190		254,702		243,379		
5 負ののれん		8,167		166,068		184,993		
6 その他		2,420		53,575		5,600		
固定負債合計		2,299,960	25.2	3,753,866	29.9	2,492,373	22.5	
負債合計		4,340,048	47.5	7,276,384	57.9	6,134,853	55.5	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		1,399,075	15.3	1,401,796	11.1	1,399,783	12.7	
2 資本剰余金		1,476,261	16.2	1,478,981	11.8	1,476,968	13.3	
3 利益剰余金		2,016,584	22.1	2,472,865	19.7	2,213,582	20.0	
4 自己株式		103,278	1.1	106	0.0	200,810	1.8	
株主資本合計		4,788,643	52.5	5,353,537	42.6	4,889,524	44.2	
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		1,313	0.0	58,019	0.5	28,149	0.3	
評価・換算差額等 合計		1,313	0.0	58,019	0.5	28,149	0.3	
純資産合計		4,789,957	52.5	5,295,517	42.1	4,917,673	44.5	
負債純資産合計		9,130,005	100.0	12,571,901	100.0	11,052,526	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,093,728	100.0	4,929,259	100.0	6,952,020	100.0			
売上原価		1,606,497	51.9	2,924,368	59.3	3,664,177	52.7			
売上総利益		1,487,230	48.1	2,004,890	40.7	3,287,843	47.3			
販売費及び一般管理費	1	1,244,628	40.3	1,595,903	32.4	2,644,203	38.0			
営業利益		242,602	7.8	408,987	8.3	643,640	9.3			
営業外収益										
1 受取利息		370		719		795				
2 受取配当金		54,466		57,107		119,792				
3 匿名組合投資利益		22,057				22,057				
4 受取賃貸料		3,523		5,060						
5 投資有価証券売却益		79,150		27,928		79,292				
6 負ののれん償却額		281		18,924		9,884				
7 提携協力金				14,285						
8 その他		11,394	171,243	5.5	15,537	139,562	2.8	17,884	249,706	3.5
営業外費用										
1 支払利息		610		22,235		8,366				
2 投資一任契約運用損				34,015		9,801				
3 自己株式取得費用		1,174								
4 その他		62	1,847	0.0	8,304	64,555	1.3	2,948	21,115	0.3
経常利益		411,998	13.3	483,994	9.8	872,230	12.5			
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益				45,992						
2 固定資産売却益	3			19						
3 補助金収入				69,300	115,312	2.3	17,965	17,965	0.3	
特別損失										
1 固定資産除却損	2	35		658		21,757				
2 減損損失				1,929						
3 社債償還損		2,344	2,379	0.1	2,588	0.0	2,344	24,101	0.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益		409,619	13.2	596,717	12.1	866,094	12.5			
法人税、住民税及び 事業税		197,656		256,027		368,426				
法人税等調整額		15,833	181,822	5.8	7,516	263,544	5.3	13,026	381,453	5.5
中間(当期)純利益		227,796	7.4	333,173	6.8	484,641	7.0			

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,848,799	217	4,704,980
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,469	9,469			18,938
剰余金の配当			60,011		60,011
中間純利益			227,796		227,796
自己株式の取得				103,060	103,060
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,469	9,469	167,785	103,060	83,662
平成19年2月28日残高(千円)	1,399,075	1,476,261	2,016,584	103,278	4,788,643

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,736,716
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			18,938
剰余金の配当			60,011
中間純利益			227,796
自己株式の取得			103,060
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	30,422	30,422	30,422
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	30,422	30,422	53,240
平成19年2月28日残高(千円)	1,313	1,313	4,789,957

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	1,399,783	1,476,968	2,213,582	200,810	4,889,524
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,012	2,012			4,025
剰余金の配当			59,202		59,202
中間純利益			333,173		333,173
自己株式の処分			14,687	200,704	186,016
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,012	2,012	259,283	200,704	464,013
平成20年2月29日残高(千円)	1,401,796	1,478,981	2,472,865	106	5,353,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	28,149	28,149	4,917,673
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			4,025
剰余金の配当			59,202
中間純利益			333,173
自己株式の処分			186,016
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	86,169	86,169	86,169
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	86,169	86,169	377,844
平成20年2月29日残高(千円)	58,019	58,019	5,295,517

前連結会計年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,848,799	217	4,704,980
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,176	10,176			20,353
剰余金の配当			60,011		60,011
剰余金の配当(中間配当)			59,846		59,846
当期純利益			484,641		484,641
自己株式の取得				200,593	200,593
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,176	10,176	364,783	200,593	184,543
平成19年 8月31日残高(千円)	1,399,783	1,476,968	2,213,582	200,810	4,889,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,736,716
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			20,353
剰余金の配当			60,011
剰余金の配当(中間配当)			59,846
当期純利益			484,641
自己株式の取得			200,593
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,586	3,586	3,586
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,586	3,586	180,956
平成19年 8月31日残高(千円)	28,149	28,149	4,917,673

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		409,619	596,717	866,094
2 減価償却費		111,952	119,852	234,826
3 のれん償却額		228	4,922	6,242
4 賞与引当金の増加額 (は減少額)		6,208	12,558	32,547
5 役員賞与引当金の増加額 (は減少額)		4,500	11,550	7,050
6 退職給付引当金の増加額 (は減少額)		3,934	5,809	10,404
7 貸倒引当金の増加額 (は減少額)		29,602	47,873	71,713
8 役員退任慰労引当金の 増加額(は減少額)		7,769	11,323	14,958
9 受取利息及び受取配当金		54,836	57,827	120,587
10 支払利息		610	22,235	8,366
11 匿名組合投資利益		23,879		23,879
12 ポイント費用引当金の 増加額(は減少額)		2,000		6,000
13 投資有価証券売却益		79,150	27,928	79,292
14 固定資産除却損		35	658	13,165
15 固定資産売却益			19	
16 社債償還損				2,344
17 売上債権の減少額 (は増加額)		119,958	4,742	394,844
18 たな卸資産の減少額 (は増加額)		143,771	35,029	277,881
19 仕入債務の増加額 (は減少額)		242,684	133,940	119,387
20 未払消費税等の増加額 (は減少額)		50,782	38,815	42,683
21 その他		4,778	106,823	2,653
小計		338,544	878,170	432,098
22 利息及び配当金の受取額		54,763	58,118	120,490
23 利息の支払額		1,961	23,390	9,780
24 法人税等の支払額		59,627	249,680	185,532
営業活動による キャッシュ・フロー		331,719	663,219	357,276

		前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		80,000	30,000	98,000
2 定期預金の払戻による収入		84,000		84,000
3 有形及び無形固定資産の 取得による支出		83,096	74,881	638,958
4 有形及び無形固定資産の 売却による収入			57	
5 投資有価証券の取得 による支出		429,146	119	1,393,808
6 投資有価証券の売却 による収入		1,319,295		1,319,295
7 貸付による支出			83,786	80,000
8 貸付金の回収による収入			40,002	
9 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入				1,959
10 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出			47,277	
11 出資金の払戻による収入		36,766		36,766
12 事業譲受による支出				831,000
13 その他			4,869	
投資活動による キャッシュ・フロー		847,819	191,135	1,599,745
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (は純減少額)			557,086	2,000,000
2 長期借入れによる収入			1,300,000	
3 長期借入金の返済 による支出			466,590	
4 社債の償還による支出		202,344	28,000	202,344
5 株式の発行による収入		18,938	4,025	20,353
6 自己株式の処分による 収入			186,016	
7 自己株式の取得による 支出		104,071		202,582
8 配当金の支払額		59,448	58,802	118,723
財務活動による キャッシュ・フロー		346,925	379,563	1,496,703
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		832,613	851,647	254,235
現金及び現金同等物の 期首残高		1,415,625	1,669,860	1,415,625
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,248,238	2,521,508	1,669,860

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 当社の子会社4社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)エーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV AMS本草製薬(株) なお、AMS本草製薬(株)(平成19年2月5日設立)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 当社の子会社6社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)エーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV 本草製薬(株) (株)正直村 (株)華舞 なお、(株)華舞(平成19年12月1日株式取得)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 当社の子会社5社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)エーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV 本草製薬(株) (株)正直村 なお、本草製薬(株)(平成19年2月5日設立)及び(株)正直村(平成19年6月1日株式取得)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (株)華舞以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。なお、(株)華舞につきましては、決算日を3月末日から2月末日に変更しており、同日付けの財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 運用目的の投資一任契約 時価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 運用目的の投資一任契約 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 運用目的の投資一任契約 決算末日の市場価格等に基づく時価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～16年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～16年	その他(工具器具及び備品)	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～16年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	2～16年	その他(工具器具及び備品)	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～16年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	2～16年	その他(工具器具及び備品)	2～15年
建物及び構築物	7～45年																			
機械装置及び運搬具	2～16年																			
その他(工具器具及び備品)	3～15年																			
建物及び構築物	3～45年																			
機械装置及び運搬具	2～16年																			
その他(工具器具及び備品)	2～15年																			
建物及び構築物	3～45年																			
機械装置及び運搬具	2～16年																			
その他(工具器具及び備品)	2～15年																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末で発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。		

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
(中間連結貸借対照表) 1. 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に表示しておりました「投資有価証券」は、当中間連結会計期間において資産の総額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券」は39,863千円であります。 2. 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間において負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「未払金」はそれぞれ、188,152千円及び151,414千円であります。 3. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からは「負ののれん」と表示しております。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで無形固定資産に一括して表示しておりました「のれん」は、当中間連結会計期間において資産の総額の1/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「のれん」は13,775千円であり、前連結会計年度の「のれん」は63,087千円であります。
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>企業結合等関係</p> <p>当社は民事再生会社である本草製薬株式会社の再生支援に関し、当該会社が営む「医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業」を当社の100%子会社に事業譲渡する旨の基本合意を平成19年1月29日に行いました。これに基づき、平成19年2月5日に、事業譲受のための受皿会社としてAMS本草製薬株式会社を設立し、平成19年2月16日開催の当社取締役会において事業譲受の詳細を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>その内容は、次の通りであります。</p> <p>1．相手企業の名称及び取得する事業の内容</p> <p>名称：本草製薬株式会社 事業の内容：医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業</p> <p>2．企業結合を行う主な理由</p> <p>当社は、当該事業の譲受により、当社の事業と関連する医薬品部門へ新たに進出し多角化を図るとともに、高齢化社会に即した両社が相通じる予防医学への注力、両社の異なる販売チャネルを相互に利用するなど、シナジー効果を最大限発揮させ、企業価値を高めていくことが、本草製薬株式会社の事業再生に繋がるものと考え行うものであります。</p> <p>3．企業結合日</p> <p>平成19年6月1日を予定しております。</p> <p>4．企業結合の法的形式</p> <p>事業譲受</p> <p>5．結合後企業の名称</p> <p>本草製薬株式会社（AMS本草製薬株式会社が企業結合日である平成19年6月1日に同社に社名変更を行う予定であります。）</p> <p>6．取得する事業の取得原価</p> <p>8億円を予定しております。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
7. 企業結合日に受入れる資産及び引受ける負債の主な内訳 当該事業に供する売上債権、たな卸資産、固定資産を対象としており、細目については今後双方が協議の上確定いたします。なお、負債の引受けはありません。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年 8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 917,387千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,213,713千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,034,178千円
2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 722,084千円 土地 964,136千円 計 1,686,220千円 上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当中間連結会計期間末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 774,290千円 土地 857,234千円 計 1,631,524千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 700,000千円	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 702,294千円 土地 768,651千円 計 1,470,945千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 1,272,000千円
3	3 手形割引高 3,412千円	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 346,715千円 給料手当 223,645千円 賞与引当金繰入額 28,235千円 退職給付引当金繰入額 3,822千円 役員退任慰労引当金繰入額 7,439千円 貸倒引当金繰入額 30,391千円 ポイント費用引当金繰入額 42,069千円 のれん償却額 510千円 2 固定資産除却損の内訳 その他 (工具器具及び備品) 35千円 3	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 287,367千円 給料手当 407,570千円 賞与引当金繰入額 40,283千円 退職給付引当金繰入額 6,276千円 役員退任慰労引当金繰入額 11,323千円 ポイント費用引当金繰入額 17,619千円 のれん償却額 23,847千円 2 固定資産除却損の内訳 その他 (工具器具及び備品) 658千円 3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 19千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 637,708千円 給料手当 531,469千円 賞与引当金繰入額 48,786千円 役員賞与引当金繰入額 11,550千円 退職給付引当金繰入額 11,964千円 役員退任慰労引当金繰入額 16,287千円 貸倒引当金繰入額 93,859千円 ポイント費用引当金繰入額 42,000千円 のれん償却額 3,642千円 2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,886千円 その他 (工具器具及び備品) 279千円 賃貸物件立退き料 8,592千円 計 21,757千円 3

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,200,252	11,310		1,211,562
自己株式				
普通株式(注)2	15	14,620		14,635

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加11,310株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加14,620株は、買付による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,011	50	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	59,846	利益剰余金	50	平成19年 2月28日	平成19年 5月31日

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,212,342	2,400		1,214,742
自己株式				
普通株式(注)2	28,285		28,270	15

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加2,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少28,270株は、第三者割当による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,202	50	平成19年8月31日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	60,736	利益剰余金	50	平成20年 2月29日	平成20年 5月30日

前連結会計年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,200,252	12,090		1,212,342
自己株式				
普通株式(注)2	15	28,270		28,285

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加12,090株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加28,270株は、買付による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,011	50	平成18年8月31日	平成18年11月29日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	59,846	50	平成19年2月28日	平成19年 5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,202	利益剰余金	50	平成19年 8月31日	平成19年 11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,341,238千円 預入期間が3ヶ月 を超える 定期預金等 93,000千円 現金及び 現金同等物 2,248,238千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,662,508千円 預入期間が3ヶ月 を超える 定期預金等 141,000千円 現金及び 現金同等物 2,521,508千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,780,860千円 預入期間が3ヶ月 を超える 定期預金等 111,000千円 現金及び 現金同等物 1,669,860千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他(ソフトウェア) 器具及び備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>256,159</td> <td>53,224</td> <td>4,770</td> <td>314,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>199,279</td> <td>38,738</td> <td>4,211</td> <td>242,229</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>2,785</td> <td></td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>56,880</td> <td>11,700</td> <td>558</td> <td>69,139</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他(ソフトウェア) 器具及び備品	無形固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	256,159	53,224	4,770	314,153	減価償却累計額相当額	199,279	38,738	4,211	242,229	減損損失累計額相当額		2,785		2,785	中間期末残高相当額	56,880	11,700	558	69,139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>312,415</td> <td>49,491</td> <td>361,906</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>198,211</td> <td>39,619</td> <td>237,830</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>2,785</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>114,204</td> <td>7,086</td> <td>121,291</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	312,415	49,491	361,906	減価償却累計額相当額	198,211	39,619	237,830	減損損失累計額相当額		2,785	2,785	中間期末残高相当額	114,204	7,086	121,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>256,159</td> <td>53,224</td> <td>4,770</td> <td>314,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>216,157</td> <td>42,356</td> <td>4,688</td> <td>263,202</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>2,785</td> <td></td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>40,002</td> <td>8,081</td> <td>81</td> <td>48,166</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	無形固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	256,159	53,224	4,770	314,153	減価償却累計額相当額	216,157	42,356	4,688	263,202	減損損失累計額相当額		2,785		2,785	期末残高相当額	40,002	8,081	81	48,166
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他(ソフトウェア) 器具及び備品	無形固定資産	合計																																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																		
取得価額相当額	256,159	53,224	4,770	314,153																																																																																		
減価償却累計額相当額	199,279	38,738	4,211	242,229																																																																																		
減損損失累計額相当額		2,785		2,785																																																																																		
中間期末残高相当額	56,880	11,700	558	69,139																																																																																		
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	合計																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
取得価額相当額	312,415	49,491	361,906																																																																																			
減価償却累計額相当額	198,211	39,619	237,830																																																																																			
減損損失累計額相当額		2,785	2,785																																																																																			
中間期末残高相当額	114,204	7,086	121,291																																																																																			
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	無形固定資産	合計																																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																		
取得価額相当額	256,159	53,224	4,770	314,153																																																																																		
減価償却累計額相当額	216,157	42,356	4,688	263,202																																																																																		
減損損失累計額相当額		2,785		2,785																																																																																		
期末残高相当額	40,002	8,081	81	48,166																																																																																		
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,185千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,823千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41,341千円	1年超	39,843千円	合計	81,185千円	リース資産減損勘定の残高	1,823千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,486千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>85千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	46,112千円	1年超	91,374千円	合計	137,486千円	リース資産減損勘定の残高	85千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,915千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>854千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,766千円	1年超	29,149千円	合計	57,915千円	リース資産減損勘定の残高	854千円																																																												
1年以内	41,341千円																																																																																					
1年超	39,843千円																																																																																					
合計	81,185千円																																																																																					
リース資産減損勘定の残高	1,823千円																																																																																					
1年以内	46,112千円																																																																																					
1年超	91,374千円																																																																																					
合計	137,486千円																																																																																					
リース資産減損勘定の残高	85千円																																																																																					
1年以内	28,766千円																																																																																					
1年超	29,149千円																																																																																					
合計	57,915千円																																																																																					
リース資産減損勘定の残高	854千円																																																																																					
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,041千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,719千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,135千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,041千円	リース資産減損勘定の取崩額	961千円	減価償却費相当額	22,719千円	支払利息相当額	2,135千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,204千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,791千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,204千円	リース資産減損勘定の取崩額	768千円	減価償却費相当額	22,317千円	支払利息相当額	2,791千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,888千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,546千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,713千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,888千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,931千円	減価償却費相当額	44,546千円	支払利息相当額	3,713千円																																																												
支払リース料	28,041千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	961千円																																																																																					
減価償却費相当額	22,719千円																																																																																					
支払利息相当額	2,135千円																																																																																					
支払リース料	27,204千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	768千円																																																																																					
減価償却費相当額	22,317千円																																																																																					
支払利息相当額	2,791千円																																																																																					
支払リース料	52,888千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	1,931千円																																																																																					
減価償却費相当額	44,546千円																																																																																					
支払利息相当額	3,713千円																																																																																					
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)			前連結会計年度末 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	51,359	50,987	372	52,058	42,937	9,120	66,291	71,833	5,542
その他	739,973	742,525	2,552	1,009,781	923,400	86,381	1,089,703	1,131,111	41,408
計	791,333	793,512	2,179	1,061,839	966,337	95,502	1,155,995	1,202,945	46,950

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式		23,138	23,138
計		23,138	23,138

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,944,994	938,342	45,922	4,929,259		4,929,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,320		329,093	331,413	(331,413)	
計	3,947,314	938,342	375,016	5,260,673	(331,413)	4,929,259
営業費用	3,521,375	809,294	347,330	4,677,999	(157,726)	4,520,272
営業利益	425,939	129,048	27,686	582,673	(173,686)	408,987

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用175,563千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,513,794	395,815	42,410	6,952,020		6,952,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,436		627,000	629,436	(629,436)	
計	6,516,230	395,815	669,411	7,581,457	(629,436)	6,952,020
営業費用	5,602,316	345,898	664,074	6,612,290	(303,910)	6,308,380
営業利益	913,913	49,916	5,336	969,166	(325,526)	643,640

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用326,716千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 従来、当社グループでは健康食品の製造及び販売を主たる事業としており、ヘルスケア事業の割合が高かったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していましたが、事業譲受により、新たに医薬品事業が加わったため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称：本草製薬株式会社

事業の内容：医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、当該事業の譲受により、当社の事業と関連する医薬品部門へ新たに進出し多角化を図るとともに、高齢化社会に即した両社が相通じる予防医学への注力、両社の異なる販売チャネルを相互に利用するなど、シナジー効果を最大限発揮させ、企業価値を高めていくことが、本草製薬株式会社の事業再生に繋がるものと考え行ったものであります。

(3) 企業結合日

平成19年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

事業譲受のための受け皿会社として設立したAMS本草製薬株式会社は、企業結合日である平成19年6月1日に本草製薬株式会社に社名変更しております。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年6月1日から至平成19年8月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現預金）	800,000千円
取得に直接要した支出	
仲介手数料	30,000千円
弁護士費用	1,000千円
取得原価	831,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん

186,428千円

(2) 発生原因

平成19年6月1日現在で評価した譲受資産の時価と取得原価との差異

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額

流動資産	741,717千円
固定資産	275,711千円
資産合計	1,017,428千円

なお、負債の引受けはありません。

6. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	1,643百万円
営業利益	280百万円

(概算額の算定方法)

相手会社の本草製薬株式会社は民事再生会社であり、同社の損益数値から当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額を算定することが困難なため、事業譲受後に連結した当該子会社の損益数値をベースに概算額を算定しております。

当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 4,001円88銭	1株当たり純資産額 4,359円43銭	1株当たり純資産額 4,153円24銭
1株当たり中間純利益 189円28銭	1株当たり中間純利益 280円55銭	1株当たり当期純利益 405円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 169円81銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 252円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 364円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	227,796	333,173	484,641
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	227,796	333,173	484,641
普通株式の期中平均株式数(株)	1,203,464	1,187,578	1,194,253
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	753	753	1,506
中間(当期)純利益調整額(千円)	753	753	1,506
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債型新株予約権付社債	123,737	123,737	123,737
新株予約権	9,809	4,172	7,675
普通株式増加数(株)	133,546	127,909	131,412

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>当社は株式会社正直村の株式取得に関し、当該会社の主要株主である平位誠一郎氏と同氏が所有する株式を譲受する旨の基本合意を平成19年5月7日に行いました。これに基づき、平成19年5月18日開催の当社取締役会において株式譲受の詳細を協議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>その内容は、次の通りであります。</p> <p>1. 買収する会社の名称、事業の内容、規模等 名称：株式会社正直村 事業の内容：自然食品の小売・卸売 事業所：有名デパート地下8店舗</p>	<p>当社は、平成18年2月28日に発行いたしました2010年3月1日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、本新株予約権付社債の発行要項に基づく所持人による繰上償還の請求があり、未償還額全額を償還いたしました。</p> <p>その内容は、次の通りであります。</p> <p>1. 償還額 2,000,000千円(額面100円につき100円)</p> <p>2. 償還の方法 契約に基づく繰上償還</p> <p>3. 償還の時期 平成20年3月31日</p> <p>4. 償還のための資金調達の方法 銀行借入及び自己資金</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>従業員数：14名（パート68名） 資本金：36,000千円 平成18年8月期売上高：907,715千円</p> <p>2. 株式取得する主な理由 株式会社正直村は、東京、大阪、名古屋の大都市圏にある有名大手百貨店を中心に、テナント出店し、健康にこだわりを持ったお客様に対して、「伝統製法と、無農薬・減農薬・無添加を基準に健康・安心・環境に配慮した美味しい自然食品」を直接販売するとともに、日本各地の小売店にも卸売を行っております。</p> <p>これまで、自然食品を取り巻く環境については、健康に関心の高い人々からの大きな潜在需要が見込まれるものの、自然食品の購入手段が一部の地域や店舗等に限定されているうえ、商品情報も不足しており、健康に関心の高い人々の需要を上手く取り込めていない状況が続いて参りました。</p> <p>そこで、健康関連企業である当社は、これらの課題を克服・解消するため、当社グループ企業が一体となってそれぞれの特性を發揮し、健康を支える最もコアであります「こだわり食材の提供」を通じて、お客様の強い健康志向に応えることが出来ると考え行うものであります。</p> <p>3. 株式取得の時期 平成19年6月1日</p> <p>4. 取得株式の数、取得原価及び取得後の持分比率 取得株式の数：39,598株 取得原価：1円 取得後の持分比率：54.99%</p> <p>5. その他重要な特約の内容 基本合意締結日現在の株式会社正直村の平位誠一郎氏が所有する会社に対する債務（借入金、未払金）の総額は183,680千円であり、当社が株式会社正直村へ80,000千円を融資し、それを債務の一部の返済に充ていたします。なお、残債務につきましては、債務免除を受けることで合意しております。</p>	<p>5. 償還資金として調達した銀行借入の詳細</p> <p>(1) 借入先 株式会社静岡銀行 借入金額 700,000千円 借入利率 1.58% 返済条件 元金均等返済 借入日 平成20年3月27日 借入期間 7年間 担保状況 無担保・無保証</p> <p>(2) 借入先 株式会社みずほ銀行 借入金額 500,000千円 借入利率 1.28% 返済条件 期日一括返済 借入日 平成20年3月27日 借入期間 1ヶ月間 担保状況 無担保・無保証</p> <p>株式会社みずほ銀行からの借入金500,000千円につきましては、短期借入により賄っており、返済期限到来時には同行の短期借入金への借換を行っております。今後、金融情勢等をみながら、長期借入金等へのシフトを検討して行く予定です。</p> <p>6. 社債の減少による支払利息の減少見込額 当該社債は無利息のため、支払利息の減少はありません。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,589,834		1,293,213		549,112	
2		受取手形	74,432		89,887		96,766	
3		売掛金	1,119,462		1,001,620		955,513	
4		たな卸資産	460,630		687,918		742,784	
5		短期貸付金			744,923		1,310,000	
6		その他	279,289		348,313		311,537	
		貸倒引当金	48,200		85,000		83,500	
		流動資産合計	3,475,449	40.8	4,080,876	43.3	3,882,214	41.9
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物	1,391,959		1,321,164		1,359,013	
		(2) 機械及び装置	665,555		598,656		626,223	
	2	(3) 土地	1,222,116		1,222,116		1,222,116	
		(4) 建設仮勘定					300	
	2	(5) その他	44,029		40,774		40,252	
		有形固定資産合計	3,323,660		3,182,712		3,247,905	
2		無形固定資産	5,860		7,433		7,378	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	771,896		945,341		1,181,869	
		(2) 関係会社株式	780,464		1,008,484		806,034	
		(3) その他	178,577		198,268		140,956	
		貸倒引当金	23,654		6,972		6,566	
		投資その他の 資産合計	1,707,284		2,145,121		2,122,294	
		固定資産合計	5,036,805	59.2	5,335,267	56.7	5,377,578	58.1
		資産合計	8,512,255	100.0	9,416,144	100.0	9,259,792	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		278,119		265,948		233,379	
2 買掛金		393,558		356,151		319,928	
3 短期借入金	2			1,400,000		1,500,000	
4 未払金		689,563		97,728		110,295	
5 賞与引当金		40,000		44,000		41,000	
6 役員賞与引当金						8,200	
7 その他	4	253,821		165,915		185,172	
流動負債合計		1,655,062	19.5	2,329,745	24.7	2,397,976	25.9
固定負債							
1 社債		2,007,291		2,004,791		2,006,041	
2 退職給付引当金		34,189		38,458		36,154	
3 役員退任慰労引当金		208,895		221,093		214,151	
固定負債合計		2,250,376	26.4	2,264,343	24.1	2,256,348	24.4
負債合計		3,905,439	45.9	4,594,088	48.8	4,654,324	50.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,399,075	16.4	1,401,796	14.9	1,399,783	15.1
2 資本剰余金							
資本準備金		1,476,261		1,478,981		1,476,968	
資本剰余金合計		1,476,261	17.4	1,478,981	15.7	1,476,968	16.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,376		13,376		13,376	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		292		56		113	
別途積立金		1,490,000		1,790,000		1,490,000	
繰越利益剰余金		329,883		194,786		397,526	
利益剰余金合計		1,833,552	21.5	1,998,219	21.2	1,901,017	20.5
4 自己株式		103,278	1.2	106	0.0	200,810	2.2
株主資本合計		4,605,611	54.1	4,878,891	51.8	4,576,958	49.4
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,205	0.0	56,836	0.6	28,509	0.3
評価・換算差額等 合計		1,205	0.0	56,836	0.6	28,509	0.3
純資産合計		4,606,816	54.1	4,822,055	51.2	4,605,468	49.7
負債純資産合計		8,512,255	100.0	9,416,144	100.0	9,259,792	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,336,213	100.0		2,229,537	100.0		4,590,896	100.0
売上原価			1,719,557	73.6		1,688,859	75.7		3,474,221	75.7
売上総利益			616,656	26.4		540,677	24.3		1,116,674	24.3
販売費及び一般管理費			361,011	15.5		333,084	15.0		730,323	15.9
営業利益			255,644	10.9		207,593	9.3		386,350	8.4
営業外収益	1		208,057	8.9		123,171	5.5		293,102	6.4
営業外費用	2		37,805	1.6		48,636	2.1		63,217	1.4
経常利益			425,897	18.2		282,129	12.7		616,236	13.4
特別利益						19	0.0		17,965	0.4
特別損失			2,344	0.1					2,344	0.0
税引前中間(当期) 純利益			423,553	18.1		282,149	12.7		631,858	13.8
法人税、住民税及 び事業税		194,317			106,635			283,899		
法人税等調整額		21,234	173,082	7.4	4,420	111,056	5.0	29,823	254,075	5.6
中間(当期)純利益			250,471	10.7		171,093	7.7		377,782	8.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 8月31日 残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093	217	4,499,274
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	9,469	9,469	9,469							18,938
特別償却準備金の 取崩					178		178			
別途積立金の積立						200,000	200,000			
剰余金の配当							60,011	60,011		60,011
中間純利益							250,471	250,471		250,471
自己株式の取得									103,060	103,060
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	9,469	9,469	9,469		178	200,000	9,362	190,459	103,060	106,336
平成19年 2月28日 残高(千円)	1,399,075	1,476,261	1,476,261	13,376	292	1,490,000	329,883	1,833,552	103,278	4,605,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 8月31日 残高(千円)	31,735	31,735	4,531,010
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行			18,938
特別償却準備金の 取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			60,011
中間純利益			250,471
自己株式の取得			103,060
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	30,530	30,530	30,530
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	30,530	30,530	75,805
平成19年 2月28日 残高(千円)	1,205	1,205	4,606,816

当中間会計期間(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 8月31日 残高(千円)	1,399,783	1,476,968	1,476,968	13,376	113	1,490,000	397,526	1,901,017	200,810	4,576,958
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	2,012	2,012	2,012							4,025
特別償却準備金 の取崩					56		56			
別途積立金の積 立						300,000	300,000			
剰余金の配当							59,202	59,202		59,202
中間純利益							171,093	171,093		171,093
自己株式の処分							14,687	14,687	200,704	186,016
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	2,012	2,012	2,012		56	300,000	202,740	97,202	200,704	301,932
平成20年 2月29日 残高(千円)	1,401,796	1,478,981	1,478,981	13,376	56	1,790,000	194,786	1,998,219	106	4,878,891

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 8月31日 残高(千円)	28,509	28,509	4,605,468
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行			4,025
特別償却準備金 の取崩			
別途積立金の積 立			
剰余金の配当			59,202
中間純利益			171,093
自己株式の処分			186,016
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	85,345	85,345	85,345
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	85,345	85,345	216,587
平成20年 2月29日 残高(千円)	56,836	56,836	4,822,055

前事業年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 8月31日 残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093	217	4,499,274
事業年度中の変動 額										
新株の発行	10,176	10,176	10,176							20,353
特別償却準備金 の取崩					356		356			
別途積立金の積 立						200,000	200,000			
剰余金の配当							60,011	60,011		60,011
剰余金の配当 (中間配当)							59,846	59,846		59,846
当期純利益							377,782	377,782		377,782
自己株式の取得									200,593	200,593
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変 動額合計(千円)	10,176	10,176	10,176		356	200,000	58,281	257,924	200,593	77,684
平成19年 8月31日 残高(千円)	1,399,783	1,476,968	1,476,968	13,376	113	1,490,000	397,526	1,901,017	200,810	4,576,958

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 8月31日 残高(千円)	31,735	31,735	4,531,010
事業年度中の変動 額			
新株の発行			20,353
特別償却準備金 の取崩			
別途積立金の積 立			
剰余金の配当			60,011
剰余金の配当 (中間配当)			59,846
当期純利益			377,782
自己株式の取得			200,593
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	3,226	3,226	3,226
事業年度中の変 動額合計(千円)	3,226	3,226	74,457
平成19年 8月31日 残高(千円)	28,509	28,509	4,605,468

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 運用目的の投資一任契約 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 運用目的の投資一任契約 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 運用目的の投資一任契約 決算末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 機械及び装置 14～16年 その他 4～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 機械及び装置 3～16年 その他 2～45年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 機械及び装置 3～16年 その他 2～45年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末で発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。		

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)
(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に表示しておりました「投資有価証券」は、当中間会計期間において資産の総額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「投資有価証券」は39,863千円であります。 2. 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間において負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間及び前事業年度の「未払金」はそれぞれ、146,870千円及び91,344千円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 792,109千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 976,435千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 889,584千円
2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 692,737千円	建物 655,898千円	建物 687,985千円
土地 768,651千円	土地 672,884千円	土地 768,651千円
有形固定資産 15,576千円	有形固定資産 12,771千円	有形固定資産 14,308千円
その他	その他	その他
計 1,476,964千円	計 1,341,553千円	計 1,470,945千円
上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当中間会計期間末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
3	短期借入金 700,000千円	短期借入金 1,272,000千円
4 消費税等の取扱い	3 偶発債務	3 偶発債務
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
	本草製薬(株) 1,486,112千円	本草製薬(株) 500,000千円
	4 消費税等の取扱い	4
	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取配当金 54,466千円	受取配当金 57,007千円	受取配当金 119,784千円
投資有価証券 79,150千円	投資有価証券 27,928千円	投資有価証券 79,292千円
売却益	売却益	売却益
匿名組合投資 22,057千円	匿名組合投資 22,057千円	匿名組合投資 22,057千円
利益	利益	利益
受取賃貸料 42,271千円	受取賃貸料 16,791千円	受取賃貸料 58,981千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 610千円	支払利息 6,686千円	支払利息 8,346千円
賃貸費用 29,542千円	賃貸費用 6,308千円	賃貸費用 42,876千円
	投資一任契約運用損 34,015千円	
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 91,315千円	有形固定資産 87,557千円	有形固定資産 188,789千円
無形固定資産 427千円	無形固定資産 955千円	無形固定資産 1,367千円
計 91,742千円	計 88,512千円	計 190,156千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	15	14,620		14,635
合計	15	14,620		14,635

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 14,620株は、買付による増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	28,285		28,270	15
合計	28,285		28,270	15

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少 28,270株は、第三者割当による減少であります。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	15	28,270		28,285
合計	15	28,270		28,285

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 28,270株は、買付による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>256,159</td> <td>34,000</td> <td>290,159</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>199,279</td> <td>23,296</td> <td>222,575</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>56,880</td> <td>10,703</td> <td>67,583</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	256,159	34,000	290,159	減価償却累計額相当額	199,279	23,296	222,575	中間期末残高相当額	56,880	10,703	67,583	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>145,630</td> <td>34,000</td> <td>179,630</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>118,266</td> <td>27,074</td> <td>145,340</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27,363</td> <td>6,925</td> <td>34,289</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	145,630	34,000	179,630	減価償却累計額相当額	118,266	27,074	145,340	中間期末残高相当額	27,363	6,925	34,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>256,159</td> <td>34,000</td> <td>290,159</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>216,157</td> <td>25,185</td> <td>241,342</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>40,002</td> <td>8,814</td> <td>48,817</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	256,159	34,000	290,159	減価償却累計額相当額	216,157	25,185	241,342	期末残高相当額	40,002	8,814	48,817
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	256,159	34,000	290,159																																																											
減価償却累計額相当額	199,279	23,296	222,575																																																											
中間期末残高相当額	56,880	10,703	67,583																																																											
	機械及び装置	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	145,630	34,000	179,630																																																											
減価償却累計額相当額	118,266	27,074	145,340																																																											
中間期末残高相当額	27,363	6,925	34,289																																																											
	機械及び装置	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	256,159	34,000	290,159																																																											
減価償却累計額相当額	216,157	25,185	241,342																																																											
期末残高相当額	40,002	8,814	48,817																																																											

<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,773千円</td> </tr> </table>	1年以内	37,110千円	1年超	39,662千円	合計	76,773千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,662千円</td> </tr> </table>	1年以内	21,251千円	1年超	18,411千円	合計	39,662千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,068千円</td> </tr> </table>	1年以内	26,918千円	1年超	29,149千円	合計	56,068千円
1年以内	37,110千円																			
1年超	39,662千円																			
合計	76,773千円																			
1年以内	21,251千円																			
1年超	18,411千円																			
合計	39,662千円																			
1年以内	26,918千円																			
1年超	29,149千円																			
合計	56,068千円																			
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,375千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,007千円</td> </tr> </table>	支払リース料	25,375千円	減価償却費相当額	21,556千円	支払利息相当額	2,007千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,880千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,047千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,753千円	減価償却費相当額	13,880千円	支払利息相当額	1,047千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,322千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,514千円</td> </tr> </table>	支払リース料	47,587千円	減価償却費相当額	40,322千円	支払利息相当額	3,514千円
支払リース料	25,375千円																			
減価償却費相当額	21,556千円																			
支払利息相当額	2,007千円																			
支払リース料	16,753千円																			
減価償却費相当額	13,880千円																			
支払利息相当額	1,047千円																			
支払リース料	47,587千円																			
減価償却費相当額	40,322千円																			
支払利息相当額	3,514千円																			
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 3,848円87銭	1株当たり純資産額 3,969円66銭	1株当たり純資産額 3,889円57銭
1株当たり中間純利益 208円13銭	1株当たり中間純利益 144円07銭	1株当たり当期純利益 316円33銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 186円77銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 129円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 283円84銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	250,471	171,093	377,782
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	250,471	171,093	377,782
普通株式の期中平均株式数(株)	1,203,464	1,187,578	1,194,253
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
社債利息(税額相当額控除後)	753	753	1,506
中間(当期)純利益調整額(千円)	753	753	1,506
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債型新株予約権付社債	123,737	123,737	123,737
新株予約権	9,809	4,172	7,675
普通株式増加数(株)	133,546	127,909	131,412

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>当社は株式会社正直村の株式取得に関し、当該会社の主要株主である平位誠一郎氏と同氏が所有する株式を譲受する旨の基本合意を平成19年 5月 7日に行いました。これに基づき、平成19年 5月18日開催の当社取締役会において株式譲受の詳細を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、内容につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成18年 2月28日に発行いたしました2010年 3月 1日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、本新株予約権付社債の発行要項に基づく所持人による繰上償還の請求があり、未償還額全額を平成20年 3月31日に償還いたしました。</p> <p>なお、内容につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりであります。</p>	

(2) 【その他】

第28期（平成19年 9月 1日から平成20年 8月31日まで）中間配当については、平成20年 4月18日開催の取締役会において、平成20年 2月29日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	60,736千円
1株当たりの中間配当金額	50円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成20年 5月30日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第27期) | 自 平成18年9月1日
至 平成19年8月31日 | 平成19年11月27日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号(特定子会社の異動)
の規定に基づくもの | | 平成19年11月28日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月18日

株式会社 アムスライフサイエンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月7日に株式会社正直村の株式取得に関する基本合意を行い、平成19年5月18日開催の取締役会において株式取得を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月20日

株式会社 アムスライフサイエンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月31日に円貨建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月18日

株式会社 アムスライフサイエンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月7日に株式会社正直村の株式取得に関する基本合意を行い、平成19年5月18日開催の取締役会において株式取得を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月20日

株式会社 アムスライフサイエンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月31日に円貨建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。